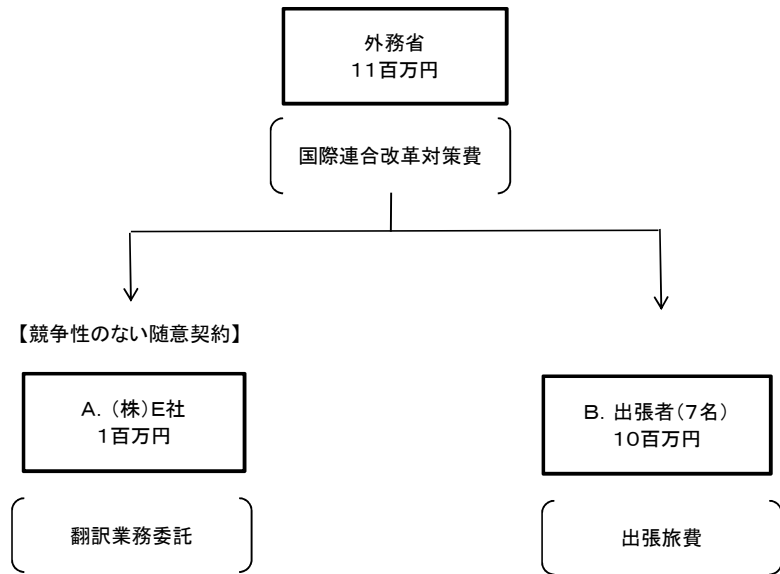


平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	国際連合改革対策費			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始			担当課室	国連政策課			課長 小林 賢一	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項、第二項、第三項 外務省組織令第34条			関係する計画、通知等	第百七十七回国会における菅総理施政方針演説及び前原外務大臣外交演説				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連安全保障理事会(安保理)の改革実現のため、関係主要国の政府関係者、議会、世論等への働きかけを通じ、安保理改革に関する我が国の立場への幅広い理解と支持の拡大に努める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安保理改革の早期実現のため、国連憲章改正の批准プロセスで鍵を握る常任理事国(P5)や、G4(日、インド、独、ブラジル)など、安保理改革に関する主要国政府関係者への働きかけ、協議を行う。また、これら主要国の有識者、世論等に対し、改革の早期実現を図るため、各種委託調査、セミナー等を実施する。その他、安保理の活動について広く国民の理解を得るべく、外部委託を通じて、安保理の関連文書につき、出来るだけ多くの和訳を作成し公開する。								
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	10	12	12	13	14		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	10	12	12	13	14		
	執行額		10	13	11				
	執行率(%)		104.6	104.6	85.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	安保理常任理事国入りに対する国民の支持割合(外交に関する世論調査(内閣府))。			成果実績	%	78.9	79.2	83.2	100
				達成度	%	78.9	79.2	83.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①委託調査及び翻訳業務(件数)、②安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指した活動にかかる派遣(回数)。			活動実績 (当初見込み)	①件数 ②回数	①1 ②11	①2 ②11	①5 ②14 (①6 ②14) ()	—
単位当たりコスト	翻訳業務216(千円/回) 派遣旅費637(千円/回)			算出根拠	翻訳業務1,080千円(5回の翻訳業務にかかった総経費)÷5回 派遣業務9,550千円(15回の派遣業務にかかった総経費)÷15回				
平成23年度 (単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	9,868	10,360						
	調査謝金	2,591	2,888						
	翻訳謝金	315	686						
計	12,774	13,934							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	安保理改革実現のためには、その意義・必要性について、主要関係国、有識者等に働きかけ及び説明を不断に行い、理解を浸透させていく必要がある。安保理改革主要関係国への働きかけ、有識者等の理解・支持を得るための委託調査については、これまでと同様、今後も継続していく必要がある。 各種安保理決議の翻訳については少額の随意契約としているが、これは複数社の能力・コストを比較考慮した上で行っている随意契約であるため競争性は確保されており、妥当なものである。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●第百七十七回国会 菅総理大臣施政方針演説（関連部分抜粋） 「国連改革・安保理改革も主導していきます。」			
●第百七十七回国会 前原外務大臣外交演説（関連部分抜粋） 「国連が果たす役割を重視し、その実効性を高めるべく、国連の組織改革と機能強化を積極的に推進します。特に、安全保障理事会が今日の国際社会を反映した正統性を備えた機関となるよう、安保理改革の早期実現及び我が国の常任理事国入りを目指し、積極的に取り組みます。」			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.：(株)E			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	派遣旅費	出張者A	3			
	派遣旅費	出張者B	2			
	派遣旅費	出張者C	2			
	派遣旅費	出張者D	1			
	計		8	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 E社	国連決議の官報への翻訳(5件)	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	派遣旅費	3		
2	出張者B	派遣旅費	2		
3	出張者C	派遣旅費	2		
4	出張者D	派遣旅費	1		
5	出張者E	派遣旅費	0.8		
6	出張者F	派遣旅費	0.5		
7	出張者G	派遣旅費	0.03		
8					
9					
10					